

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

Jトラスト

8508 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2026年3月17日 (火)

執筆：客員アナリスト

国重 希

FISCO Ltd. Analyst **Nozomu Kunishige**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2025年12月期の業績概要	01
2. 2026年12月期の業績見通し	01
3. 成長戦略	02
■ 会社概要	03
1. 事業内容	03
2. 沿革	03
■ 業績動向	04
1. 2025年12月期の業績概要	04
2. 事業セグメント別動向	05
3. 財政状況	11
■ 業績見通し	12
● 2026年12月期の業績見通し	12
■ 成長戦略	13
1. 成長戦略	13
2. 事業セグメント別の成長戦略	13
■ 株主還元策	15

■ 要約

2026年12月期は、日本金融事業を中心に増収増益を予想

Jトラスト<8508>は、日本金融事業・韓国金融事業・東南アジア金融事業などのアジアの金融事業を中心に、不動産事業（国内）も展開しているホールディングカンパニーである。主力の金融3事業に一層注力するとともに、不動産事業の拡大により持続的な成長を目指している。

1. 2025年12月期の業績概要

2025年12月期の連結業績は、営業収益124,265百万円（前期比2.5%減）、営業利益10,902百万円（同71.6%増）、税引前利益11,633百万円（同34.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益7,939百万円（同31.4%増）となった。営業収益は、銀行業の収益減及び販売用不動産における販売収益の減少などにより減収となった。しかし、利益項目は日本金融事業の成長と、韓国金融事業及び投資事業の改善が進んだことにより、増益であった。期初予想比では、営業収益は銀行業の収益減と販売用不動産の売却の期ずれにより未達であった。営業利益も小幅な未達であったが、親会社の所有者に帰属する当期利益は計画を大きく上回った。事業セグメント別営業利益では、日本金融事業、韓国金融事業と投資事業が計画を上回って連結業績をけん引した。一方、東南アジア金融事業は貸倒関連費用が増加して、不動産事業とともに計画を下回った。増益を反映して年間配当金は普通配当を前期比2.0円増配するとともに、記念配当1.0円を加えて17.0円とした。また、株主優待を継続するとともに、適宜自己株式の取得をするなど、株主還元に向きながら経営姿勢を弊社では評価する。国内・海外でのIR活動にも積極的に取り組んでいる。

2. 2026年12月期の業績見通し

2026年12月期の連結業績は、営業収益130,000百万円（前期比4.6%増）、営業利益11,600百万円（同6.4%増）、税引前利益11,700百万円（同0.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益8,100百万円（同2.0%増）としている。事業セグメント別営業利益については、日本金融事業、韓国金融事業、不動産事業で増益を計画する一方、東南アジア金融事業では当局の規制強化や景気後退などの影響から減益を予想する。ただ、例年、期初予想は保守的な傾向が強く、上振れの可能性もあると弊社では見ている。年間配当金は前期と同額の17.0円を予定するが、普通配当ベースでは1.0円の増配である。また、株主優待をさらに充実させるとともに、自己株式の取得等の株主還元や、国内・海外でのIR活動にも引き続き積極的に取り組む。2026年秋のTOPIX入りを目指している。

要約

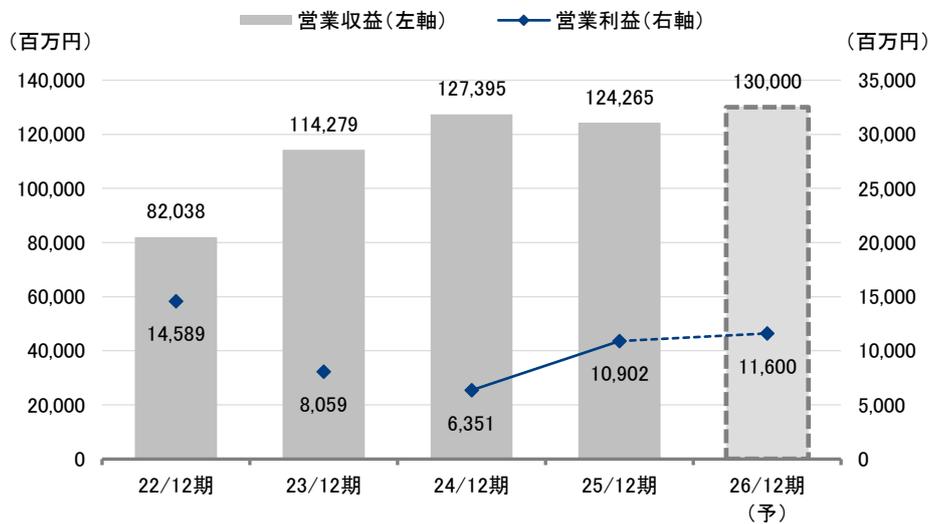
3. 成長戦略

同社グループでは「J TRUST VISION」(2025年12月期～2027年12月期)を推進してきたが、前提とした経済・金融情勢がインドネシアを中心に大きく変わったことで中断した。今後の成長戦略については、日本金融事業が安定的な成長ドライバーとしてグループをけん引する。日本金融事業では、信用保証事業や証券事業において富裕層顧客の比率が高い。また、不動産事業においても富裕層顧客が多いことから、グループ企業及び提携先金融機関とのクロスセルを通じて、富裕層向けビジネスをさらに拡大し、増益を継続する計画だ。また、韓国金融事業と不動産事業も安定的に利益を計上する見通しである。一方、東南アジア金融事業は、カンボジアは堅調ながら、インドネシアでは銀行の建て直しが大きな課題であり、当面は新たな不良債権の発生抑制に注力する。以上の成長戦略により、増益基調の継続を目指す計画であり、今後の成果に弊社では期待したい。

Key Points

- ・2025年12月期の営業利益は、日本金融事業、韓国金融事業、投資事業の業績改善により大幅増益。増配し、株主還元に向き
- ・2026年12月期は、日本金融事業、韓国金融事業、不動産事業の成長により増益を計画。株主優待を充実するなど、引き続き株主還元積極的に
- ・今後は日本金融事業で富裕層ビジネスを拡大する一方、東南アジア金融事業の建て直しに注力

業績推移



注：23/12期にPT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCEを非継続事業に分類したことから、22/12期についても組み替えて記載。そのため、21/12期と22/12期との間に連続性はない。25/12期にはProspect Asset Management, Inc.、J Trust Credit NBF I及びTA資産管理貸付(株)を非継続事業に分類したことから、24/12期についても組み替えて記載。そのため、23/12期と24/12期との間に連続性はない
 出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

アジアの総合金融グループとして成長

1. 事業内容

同社は、国内外の金融事業などの事業会社を統括するホールディングカンパニーである。日本で培ったノウハウを海外展開し、アジアの総合金融グループとして成長を遂げてきた。同社グループは、日本金融事業・韓国金融事業を基盤に、東南アジア金融事業をけん引役として持続的な利益拡大を目指してきたが、コロナ禍による世界的な経済環境の悪化に直面したことから、2020年12月期よりいち早く抜本的な事業ポートフォリオの再編に踏み切った。その結果、2021年12月期に黒字転換して以降、事業ポートフォリオの見直しを行いながら営業利益を継続的に計上している。

同社は、銀行、保証、サービサー（債権回収）の3つを「コア事業」として金融事業を展開している。代表取締役社長の藤澤信義（ふじさわのぶよし）氏による2008年のTOB以降、数々のM&Aによりグループの業容を急速に拡大させ、資産合計は2008年3月期末の12,189百万円から2025年12月期末には1,319,072百万円に拡大した。

2025年12月期の事業セグメント別営業収益の内訳は、東南アジア金融事業36.9%、韓国金融事業35.0%、日本金融事業15.3%と金融3事業で87.2%を占めており、不動産事業12.7%、投資事業0.2%、その他（主にシステム事業）0.5%であった。

2. 沿革

同社の旧商号は「株式会社イッコー」である。中小企業及び個人事業主向け商業手形割引や手形貸付などの貸付業務を行っていた。1998年9月には大阪証券取引所市場第2部に上場した。2005年に全国保証<7164>が同社の親会社になったのち、2008年3月に藤澤氏がTOBにより筆頭株主となり、2009年には商号を現在の「Jトラスト株式会社」に変更し、債権回収会社やファイナンス会社などに対して機動的かつ効果的なM&Aを実施した。一方、リスク管理を基本とした事業運営を軸に外部環境の変化に的確に対応するとともに、迅速な意思決定ができる経営体制を目指し、2010年には様々な金融事業のノウハウを有する持株会社制に移行した。

2011年6月に大阪から東京都港区に本社を移転し、国内において蓄積したファイナンスノウハウを生かして海外展開を進めた。2012年に韓国で貯蓄銀行業を開始し、2013年に東南アジアの投資拠点をシンガポールに設立した。2014年3月期から2015年3月期にはライツ・オフリングで調達した976億円を活用し、韓国におけるファイナンス会社や貯蓄銀行、インドネシアの商業銀行などを取得した。2019年8月には、カンボジアの優良銀行であるANZ Royal Bank (Cambodia) Ltd.の株式55%を取得し、商号をJ Trust Royal Bank Plc.（以下、Jトラストロイヤル銀行）に変更した。2019年3月期には、東南アジア金融事業及び投資事業において不良債権の抜本的処理を断行して大幅な営業損失を計上し、業績回復への道筋をつけた。

会社概要

2020年に入り世界的なコロナ禍による経済環境の激変に遭遇し、不動産事業ではキーノート(株)、日本金融事業ではJトラストカード(株)、韓国金融事業ではJT親愛貯蓄銀行(株)及びJTキャピタル(株)を売却するなど、抜本的な事業ポートフォリオの見直しに着手した。しかし、その後の経済・社会環境の落ち着きに伴い資産のキャッシュ化を急ぐ必要性が薄れたことから、将来的な成長が見込めると判断したJT親愛貯蓄銀行及びNexus Card(株)(旧Jトラストカード)を2022年4月にグループへ再編入した。また、新たにJトラストグローバル証券(株)(旧エイチ・エス証券(株))を子会社化し、2023年2月には不動産会社のミライノバートを吸収合併した。なお、本社機能の強化と業務効率化を図るため、2022年12月に本社を東京都渋谷区に移転した。

業績動向

2025年12月期は日本金融事業が大きく貢献し、営業利益は大幅増益

1. 2025年12月期の業績概要

2025年12月期の連結業績は、営業収益124,265百万円(前期比2.5%減)、営業利益10,902百万円(同71.6%増)、税引前利益11,633百万円(同34.7%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益7,939百万円(同31.4%増)となった。営業収益は、銀行業の収益減及び販売用不動産における販売収益の減少などにより減収となった。しかし、利益項目は日本金融事業の成長と韓国金融事業及び投資事業の改善により、大幅な増益であった。期初予想比では、営業収益は銀行業の収益減と販売用不動産の売却の期ずれにより、未達であった。また、営業利益及び税引前利益も小幅な未達であったが、親会社の所有者に帰属する当期利益は法人所得税費用の減少により予想を大きく上回った。事業セグメント別営業利益では、日本金融事業、韓国金融事業と投資事業が計画を上回って着地し、連結業績をけん引した。一方、東南アジア金融事業は貸倒関連費用が増加して減益となり、不動産事業とともに計画を下回った。金融3事業では、好調な日本金融事業、韓国金融事業が、東南アジア金融事業の減益を補った。

2025年12月期 連結業績

(単位：百万円)

	24/12期		25/12期			前期比		予想比	
	実績	営業 収益比	予想	実績	営業 収益比	増減額	増減率	増減額	増減率
営業収益	127,395	100.0%	135,100	124,265	100.0%	-3,130	-2.5%	-10,835	-8.0%
営業利益	6,351	5.0%	11,100	10,902	8.8%	4,551	71.6%	-198	-1.8%
税引前利益	8,637	6.8%	11,900	11,633	9.4%	2,996	34.7%	-267	-2.2%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	6,040	4.7%	6,500	7,939	6.4%	1,899	31.4%	1,439	22.1%

注：2025年12月期にProspect Asset Management、J Trust Credit NBF I及びTA資産管理貸付を非継続事業に分類したことから、2024年12月期の営業収益、営業利益、税引前利益についても組み替えて表示

出所：決算短信よりフィスコ作成

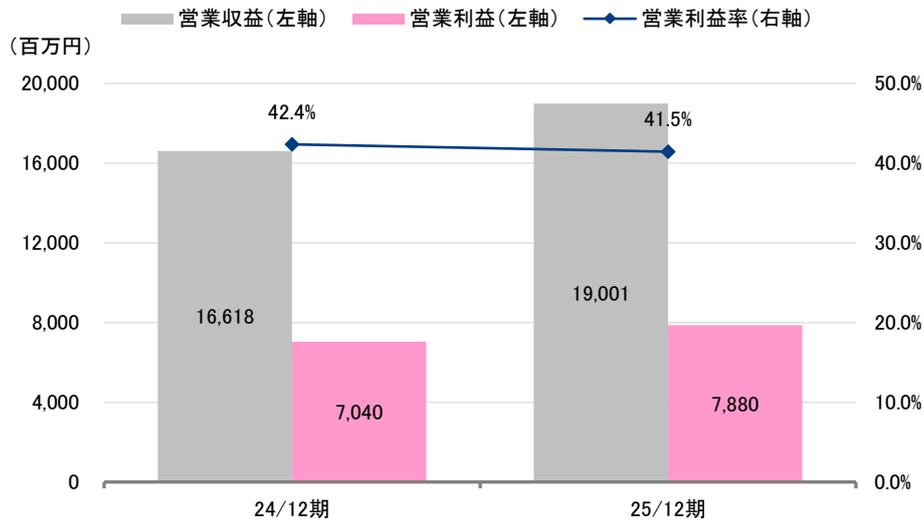
日本金融事業及び韓国金融事業が連結業績をけん引

2. 事業セグメント別動向

(1) 日本金融事業

営業収益は19,001百万円（前期比14.3%増）、営業利益は7,880百万円（同11.9%増）となった。営業収益は、債権回収の順調な増加に伴い実効金利法に基づく簿価修正益が増加したことや、クレジット・信販業務の手数料収益や証券事業におけるトレーディング利益の増加により、増収となった。営業利益が増加したのは、債権回収やクレジット・信販業務が堅調に推移したことなどによる。営業利益率は41.5%の高水準を維持し、同社グループの業績を下支えする主力事業として貢献している。

日本金融事業の業績推移



注：営業利益は全社費用等控除前のもの
出所：決算短信よりフィスコ作成

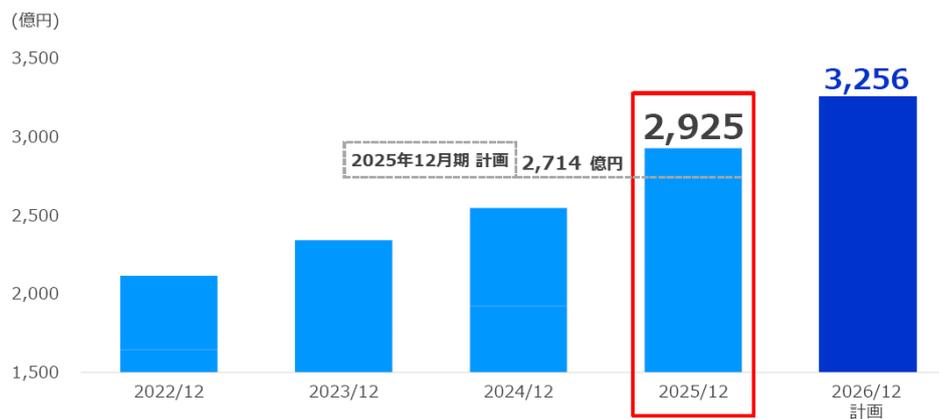
主力の(株)日本保証における債務保証残高は、2025年12月末には2,925億円へ増加し、2026年12月末には3,256億円を計画している。アパートローン・海外不動産担保ローン・有価証券担保ローンの保証が好調で、保証残高は順調に増加している。不動産関連保証業務における同社グループの強みは、市場ニーズに合わせたオーダーメイド型商品の開発力と独自の不動産ローン審査力である。同社グループが不動産の評価・審査と信用保証を担い、銀行が融資を行う協業モデルを構築している。地域金融機関と提携することで賃貸住宅ローン（アパートローン）保証を中心に保証残高は右肩上がりが増えてきている。アパートローンの期間は20年～30年超と長期にわたるため、その間は保証料収入が安定的に入ってくるほか、同社が保証する物件は東名阪の都市部、徒歩10分以内の駅近物件に集中しており、債務保証を行っている対象物件の入居率は約95%を維持している。保証料が高い個人事業主への融資保証等は近年競争が激化していることから取り扱いを抑え、保証料が低いものの貸倒リスクが小さいアパートローンへの有担保保証を増やし、ボリュームでカバーすることにより利益を確保している。

業績動向

同社グループでは保証残高の大幅な拡大を目指し、様々な取り組みを行っている。従来からのアパートローン保証だけでなく、中古アパートローン、不動産担保ローン、クラウドファンディング(融資型/不動産投資型)の保証、不動産買取保証といった保証商品の多角化を推進しており、その成果は徐々に表れている。特にJブランド(株)(旧日本ファンディング(株))が注力する富裕層向け投資用高級一棟マンションの販売事業は、保証残高の積み上げにつながると期待される。また、Jトラストグローバル証券、提携銀行、日本保証の協業による富裕層向けの有価証券担保ローンも好調で、保証残高の増加に貢献している。さらに、Nexus Cardでは男性脱毛業界最大手など提携先を通じた割賦取扱高が増加しており、これによる割賦売掛金残高の増大も日本保証の保証残高を押し上げている。日本保証が2025年7月に開始した「前払金保証」サービスは、日本保証と提携した男性脱毛業界最大手が保証料を払うことで、万が一施術提供できない場合に日本保証が未施術分を顧客に返金する保証であり、割賦取扱の拡大につながると期待される。

日本金融事業：債務保証残高の推移

日本保証



注：債務保証残高は保証債務総合計の数値
出所：決算説明資料より掲載

サービサー(債権回収)業務では、パルティール債権回収(株)の業績が好調で、請求債権残高は2025年12月末に1兆638億円と微増となった。引き続き、回収業務に注力し、営業利益増大を見込む計画だ。債権回収においては、多様な債権回収事業会社出身者のノウハウを結集した国内トップクラスの回収力があり、保証業務と並び日本金融事業の利益の柱となっている。金融機関やカード会社などから債権を買い取る際の入札競争においても優位になるため、今後もこの強みを生かして事業拡大を進める方針である。

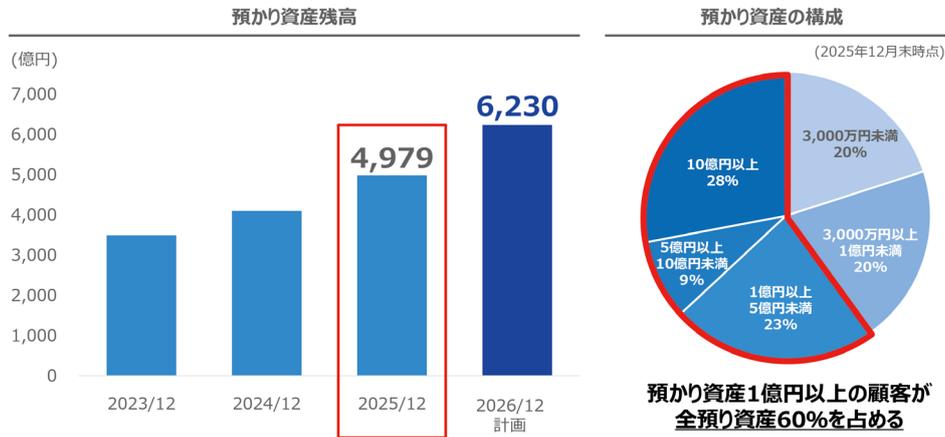
Nexus Cardでは割賦事業の好調により、2025年12月末の割賦売掛金残高が250億円となり、2026年12月末には276億円を目指している。割賦売掛金残高は脱毛サロンを中心としたエステ系の加盟店の拡大により、順調に積み上がっている。既存加盟店の堅調な割賦取扱と新規加盟店の割賦取扱の拡大により、債権残高が増加しており、今後も継続的な成長を計画する。

Jトラストグローバル証券では、好調な株式市場の影響もあり、預かり資産は2025年12月末に4,979億円に達し、2026年12月には6,230億円を計画している。預かり資産の拡大により手数料収益が増加する見込みだ。コアターゲットである預かり資産1億円以上の富裕層顧客からの資産流入が好調に推移し、預かり資産は順調に増加している。

業績動向

日本金融事業：預かり資産の推移

Jトラストグローバル証券

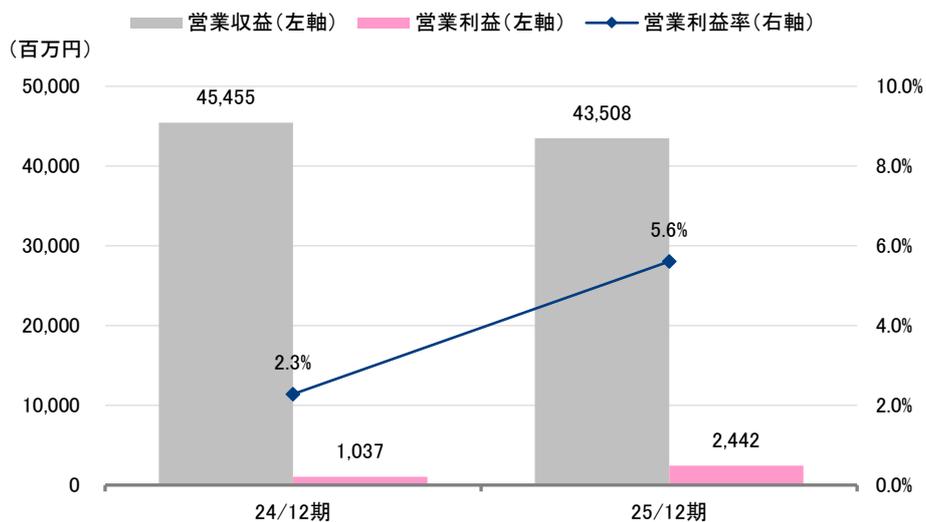


出所：決算説明資料より掲載

(2) 韓国金融事業

営業収益は43,508百万円（前期比4.3%減）、営業利益は2,442百万円（同135.5%増）となった。営業収益は、貯蓄銀行業において為替が円高に振れ、円換算後の貸出金利息収入が減少したことなどにより減収となった。営業利益は、為替の影響による円換算後の預金利息費用の減少や、NPL債権（不良債権）の売却により債権の健全性が改善したことなどにより増益となった。

韓国金融事業の業績推移



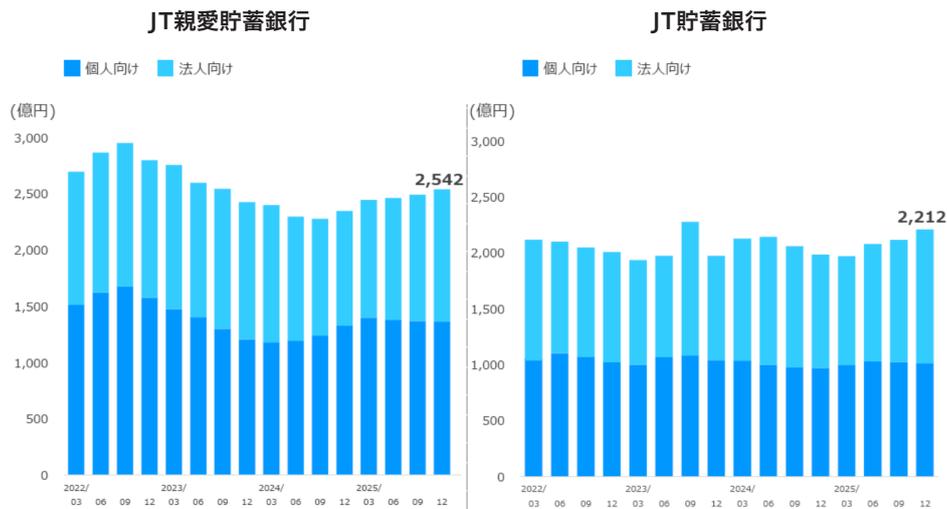
注：営業利益は全社費用等控除前のもの

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

JT親愛貯蓄銀行の貸出残高は2025年12月末には2,542億円となり、前年で底を打ったと見られる。一方、法人向け貸出の割合が多いJT貯蓄銀行(株)の貸出残高も、2025年12月末には2,212億円と増加に転じた。両行とも、BIS規制(銀行の健全性を維持するための自己資本比率の国際ルール)を遵守しながら、今後も安定的な貸出残高増加を目指す。

韓国金融事業：貯蓄銀行2行の貸出残高の推移



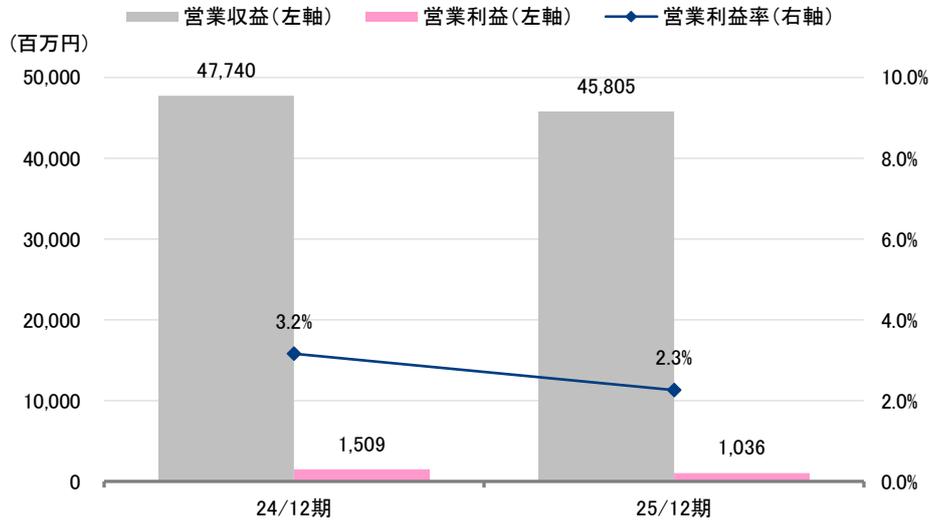
注：数値は現地通貨に2025年12月末レート(1韓国ウォン=0.1094円)を乗じて表示
 出所：決算説明資料より掲載

(3) 東南アジア金融事業

営業収益は45,805百万円(前期比4.1%減)、営業利益は1,036百万円(同31.3%減)となった。営業収益は、平均貸出金利の低下の影響等から貸出金利息収入が減少し、減収となった。営業利益は、貸倒関連費用の増加等により大幅減益となったものの、黒字を確保した。

業績動向

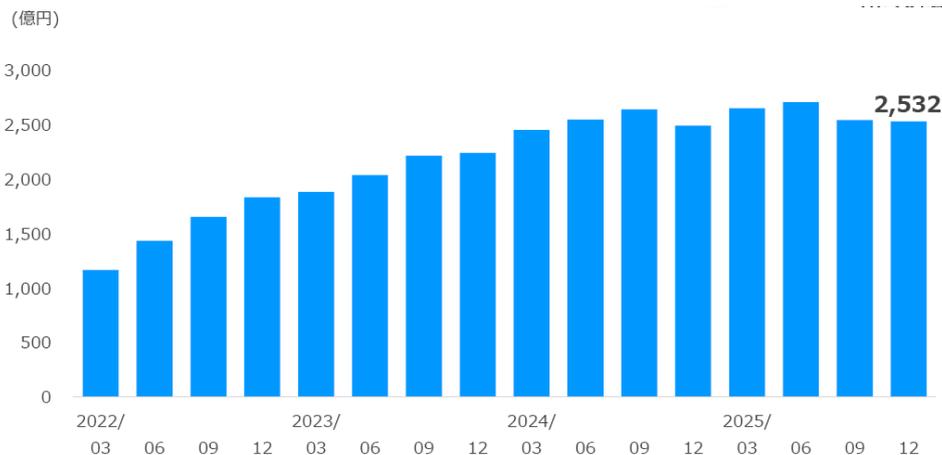
東南アジア金融事業の業績推移



注：営業利益は全社費用等控除前のもの
出所：決算短信よりフィスコ作成

Jトラスト銀行インドネシア (PT Bank JTrust Indonesia Tbk.) では、2025年12月末の貸出残高は2,532億円で、おおむね横ばいで推移している。自己資本比率と経済情勢を踏まえて、貸出残高及びポートフォリオの中身をコントロールしている。2025年12月期の営業収益は、優良顧客を確保するための低利融資で平均貸出金利が低下し、減収となった。営業利益は米国関税の影響により景気が後退しているうえ、当局の指示で従来より厳しい基準で貸倒引当金の積み増しをしていることで大幅減益となった。当面は経済環境や規制強化が収益圧迫要因となりそうだ。

東南アジア金融事業：Jトラスト銀行インドネシアの貸出残高の推移

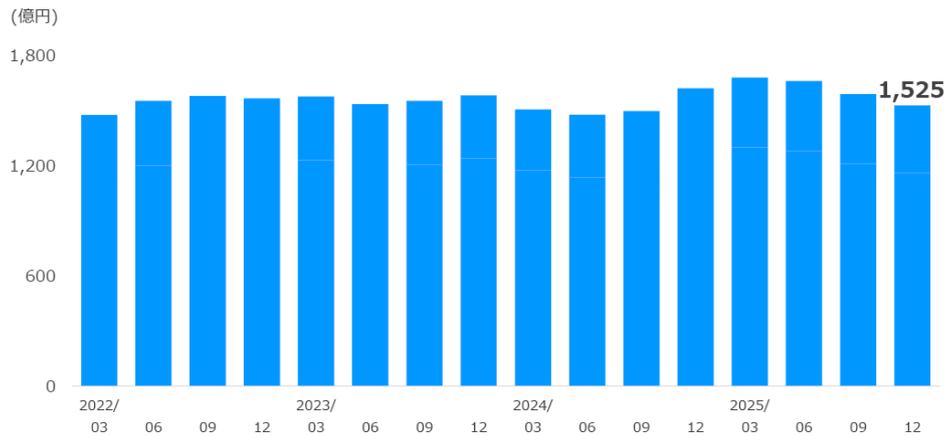


注：数値は現地通貨に2025年12月末レート (1インドネシアルピア=0.0094円) を乗じて表示
出所：決算説明資料より掲載

業績動向

カンボジアのJトラストロイヤル銀行 (J Trust Royal Bank Plc.) では、2026年度から導入予定であるカンボジア中央銀行による自己資本比率規制の遵守体制を見据え、貸出残高とポートフォリオの中身を調整している。2025年12月末の貸出残高は1,525億円と小幅減少である。経済停滞に伴い不良債権の回収が遅れており、回収強化を図る。カンボジアでも、当面は規制や経済停滞の影響が続くと見られる。

東南アジア金融事業：Jトラストロイヤル銀行 (カンボジア) の貸出残高の推移



注：数値は現地主要流通通貨 (USドル) に2025年12月末レート (1USドル=156.56円) を乗じて表示
 出所：決算説明資料より掲載

(4) 不動産事業

不動産事業は、主にJランド、(株) グローベルス及び(株) ライプレント及びランド保証(株)が行っている。販売予定であった物件の建築確認に時間を要し、売却が後倒しになったことから、営業収益は15,742百万円 (前期比9.5%減) となったが、販売用不動産の販売関連費用が減少したことから、営業利益は591百万円 (同53.1%増) となった。

(5) 投資事業

投資事業については、主にJトラストアジア (JTRUST ASIA PTE.LTD.) が行っている。営業収益は196百万円 (前期は11百万円)、営業利益は819百万円 (前期は1,595百万円の損失) となった。Group Lease Public Company Limited (以下、Group Lease PCL) に関わる訴訟の判決により、同社からの回収に尽力したことや、同社経営陣の個人財産の差押えや処分等により、利益を確保した。同社では当該金銭債権に対して既に全額貸倒引当金を計上しており、将来の回収金はその他収益に計上される。

銀行業、その他金融業の自己資本比率を上回る安全性を確保

3. 財政状況

2025年12月期末の資産合計は、前期末比48,605百万円増の1,319,072百万円となった。これは主に銀行業における有価証券が7,103百万円減少した一方で、現金及び現金同等物が29,187百万円、営業債権及びその他の債権が9,566百万円、銀行業における貸出金が9,740百万円増加したことによる。負債合計は、同43,117百万円増の1,136,929百万円となった。これは主に銀行業における預金が33,422百万円、社債及び借入金が11,864百万円増加したことによる。資本合計は、同5,487百万円増の182,143百万円となった。これは主に海外子会社等の換算差額の減少等によりその他の資本の構成要素が2,037百万円減少した一方で、親会社の所有者に帰属する当期利益7,939百万円の計上により利益剰余金が6,081百万円増加したこと等による。

以上の結果、安全性指標である2025年12月期の親会社所有者帰属持分比率は12.3%となり、2025年3月期に東京証券取引所（以下、東証）プライム・スタンダード・グロース市場に上場する銀行業の自己資本比率4.46%、その他の金融業の6.95%を上回る安全性を確保している。また、今後は利益の積み上げに伴い、ROA・ROE等の収益性指標も徐々に改善すると弊社では予想する。

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	24/12期末	25/12期末	増減額
現金及び現金同等物	125,327	154,515	29,187
営業債権及びその他の債権	65,971	75,537	9,566
銀行業における有価証券	107,705	100,601	-7,103
銀行業における貸出金	770,028	779,768	9,740
証券業に関連する資産	28,353	31,139	2,785
その他の金融資産	79,790	83,154	3,364
のれん	35,685	33,977	-1,708
資産合計	1,270,467	1,319,072	48,605
銀行業における預金	948,460	981,883	33,422
証券業に関連する負債	25,352	25,621	268
社債及び借入金	69,308	81,173	11,864
負債合計	1,093,811	1,136,929	43,117
資本合計	176,656	182,143	5,487

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 業績見通し

2026年12月期は、日本・韓国金融事業を中心に増益を予想

● 2026年12月期の業績見通し

2026年12月期の連結業績は、営業収益130,000百万円(前期比4.6%増)、営業利益11,600百万円(同6.4%増)、税引前利益11,700百万円(同0.6%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益8,100百万円(同2.0%増)としている。

事業セグメント別では、日本金融事業、韓国金融事業及び不動産事業の成長を見込んでいる。営業収益は、日本金融事業208億円(前期比18億円増)、韓国金融事業446億円(同11億円増)、不動産事業195億円(同38億円増)、投資事業4億円(同3億円増)と増収を見込む一方、東南アジア金融事業は442億円(同16億円減)と減収を予想する。また、営業利益については、日本金融事業94億円(前期比16億円増)、韓国金融事業38億円(同14億円増)、不動産事業11億円(同6億円増)と増益を計画する一方、投資事業3億円(同5億円減)、東南アジア金融事業では10億円の損失(前期は10億円の利益)と減益を予想する。

特に東南アジア金融事業の営業利益の大幅悪化は、主にインドネシアの当局の規制強化や景気後退などの影響によるものだ。Jトラスト銀行インドネシアでは貸倒引当金の積み増しに伴い8億円の損失(前期は1億円の利益)、また債権回収業のJトラストインベストメントインドネシアも23億円の損失(前期は14億円の損失)を見込む。ただ、カンボジアのJトラストロイヤル銀行では、営業利益19億円(前期比3億円減)と安定的な利益を計上し、東南アジア金融事業の業績を下支えする見通しだ。例年、同社の期初予想は保守的な傾向が強いことから、実際の業績は上振れる可能性があるとして弊社では予想する。

2026年12月期 連結業績見通し

(単位：百万円)

	25/12期		26/12期		前期比	
	実績	営業収益比	予想	営業収益比	増減額	増減率
営業収益	124,265	100.0%	130,000	100.0%	5,735	4.6%
営業利益	10,902	8.8%	11,600	8.9%	698	6.4%
税引前利益	11,633	9.4%	11,700	9.0%	67	0.6%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	7,939	6.4%	8,100	6.2%	161	2.0%

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 成長戦略

日本金融事業の富裕層ビジネス拡大により、 グループの増益基調を継続

1. 成長戦略

同社グループでは3ヶ年計画「J TRUST VISION」(2025年12月期～2027年12月期)を推進してきた。ただ、「成長期待事業」と位置付けて推進してきた東南アジア金融事業において、成長の前提としていた経済・金融情勢がインドネシアを中心に大きく変わったため、2026年12月期より計画を中断した。

今後の成長戦略については、日本金融事業が安定的な成長ドライバーとしてグループをけん引する計画だ。日本金融事業では、信用保証事業、証券事業、不動産事業において富裕層の顧客が大きなシェアを占めていることから、グループ企業及び提携先金融機関とのクロスセルを通じて、富裕層向けビジネスをさらに拡大し増益を続ける計画だ。また、韓国金融事業と不動産事業でも安定的な利益を計上する見通しである。一方、東南アジア金融事業では、カンボジアは堅調に推移しているものの、インドネシアでは銀行の建て直しが大きな課題となっており、当面は新たな不良債権の発生抑制に注力する方針だ。以上の成長戦略により、グループ全体として増益基調の継続を目指す計画である。弊社では、今後の成長戦略の成果に期待したい。

日本金融事業はクロスセルで富裕層ビジネスを拡大

2. 事業セグメント別の成長戦略

(1) 日本金融事業

信用保証事業、証券事業、不動産事業及び提携先金融機関とのクロスセルにより富裕層向けビジネスの拡大をすることで、継続的な増益を目指す。

日本保証の債務保証残高は順調に積み上がっている。特に、日本保証、Jトラストグローバル証券、提携銀行の協業による富裕層向けローンが好調で、保証残高の増加に貢献している。同社が取り扱う富裕層向け3商品(中古アパートローン保証、海外不動産担保ローン保証、有価証券担保ローン保証)の顧客属性を見ると、平均年収は5,235万円で、うち2,000万円以上が77.5%を占める。同様に平均金融資産は15,646万円で、うち2,000万円以上が73.6%を占めている。このように、富裕層のニーズに応えるローン保証商品を展開している。

日本保証では、現状11社の銀行と提携しているが、2025年12月には楽天銀行<5838>と「投資用不動産ローン」に関する包括保証契約を締結しており、楽天銀行の商品の取り扱いを開始する予定だ。これら提携先金融機関との保証提携を通じて、富裕層向けローンの保証残高を拡大する計画だ。

成長戦略

Jトラストグローバル証券では、富裕層をターゲットに顧客開拓を進めており、預かり資産残高は2025年12月末には5,000億円弱に達する。預かり資産残高別の構成比を見ると、預かり資産10億円以上が28%、5億円以上10億円未満が9%、1億円以上5億円未満が23%で、預かり資産1億円以上の顧客が全体の60%を占めている。富裕層の顧客開拓を進めることで、日本保証の保証残高の増加に加え、不動産投資を提案する機会の拡大につながりそうだ。

また、不動産事業のJブランドでは、新築マンション「J-ARC」購入者のうち、年収3,000万円以上が86%を占めている。また、中古レジデンス「Vintage Residence」購入者のうち、年収3,000万円以上が65%を占めている。Jブランドが注力している富裕層向け投資用高級一棟マンションの販売事業は、日本保証の保証残高の積み上げにつながるとともに、証券投資を提案する機会の拡大にもつながりそうだ。

(2) 韓国金融事業

「再構築事業」と位置付けた韓国金融事業における利益拡大や引当金の戻入等による回復によって、安定的な再成長を計画する。韓国での貯蓄銀行2行(JT親愛貯蓄銀行、JT貯蓄銀行)は、主に個人や中小企業向け融資を中心として貸出業務を行う金融機関であり、貯蓄銀行79行のうち、同社グループの貯蓄銀行2行合計の総資産額は業界6位(2025年9月時点)である。貸出残高は底を打った状態であり、今後は厳格な貸出審査を維持しながら、黒字計上に伴う資本の拡大とともに貸出残高を増やす方針だ。両行とも預貸スプレッドは改善傾向にある。不良債権比率は、JT親愛貯蓄銀行が引当金控除後で低水準を維持しており、JT貯蓄銀行はやや高いものの不動産等の担保で保全済である。2026年12月期以降は貸出残高の増加に伴う収益増と貸倒関連費用の減少により、利益が増加する見込みである。

(3) 東南アジア金融事業

Jトラスト銀行インドネシアは、現状苦戦している。米国の関税政策の影響もありインドネシアの景気は後退しており、また景気後退に伴う金融当局の規制強化によって競合他行が同行の優良顧客を囲い込む影響を受けている。調達金利は低下傾向にあるものの、顧客離れを防ぐために低利で貸し出しており、平均貸出金利は低下している。2026年12月期には、貸倒引当金を積み増すことで営業損失を計画する。ただ、同行は日本及び韓国からインドネシアに進出している大企業向け金融で存在感を増している。今後は、提携や合併なども検討しながら、成長を模索する。

カンボジアのJトラストロイヤル銀行は、現状はタイとの国境紛争もあり、景気が後退しているためやや苦戦している。2026年12月期は小幅減益を予想するが、今後も安定的な利益を計上する見通しだ。

中断した3ヶ年計画は正式な中期経営計画ではなく、達成可能と考えられる保守的な業績予想であり、事業別に営業利益計画も開示していた。こうした中期的な収益目標を示すことは、将来の業績を見通しを踏まえて投資判断を行う投資家にとって非常に重要であると弊社では考えている。インドネシアの経済や金融環境が安定した際には、新たな3ヶ年計画の発表を期待したい。

■ 株主還元策

2026年12月期は普通配当ベースで増配予想。 TOPIX銘柄入りを目指す

同社は、株主への適正な利益還元と安定的な配当の維持を配当政策の基本方針としている。事業成長に伴い安定的な配当の実施・拡大を想定し、余剰資金が発生した場合は適宜自己株式取得等を通じて株主に還元する方針で、配当性向30%以上と、累進配当及び資本効率を意識した機動的な株主還元を目指している。

2025年12月期は、年間配当金は普通配当金で前期比2.0円増配するとともに、第50期の記念配当1.0円を加えて合計17.0円とし、配当性向は28.5%であった。2026年12月期の年間配当金は、前期と同額の17.0円を予定するが、普通配当ベースでは1.0円の増配である。加えて、利益還元及び資本効率の向上を目的として、2025年11月に取得した自己株式4,142,400株（発行済株式総数の3.10%）を消却した。さらに自己株式の取得期間を2026年3月末まで延長している。

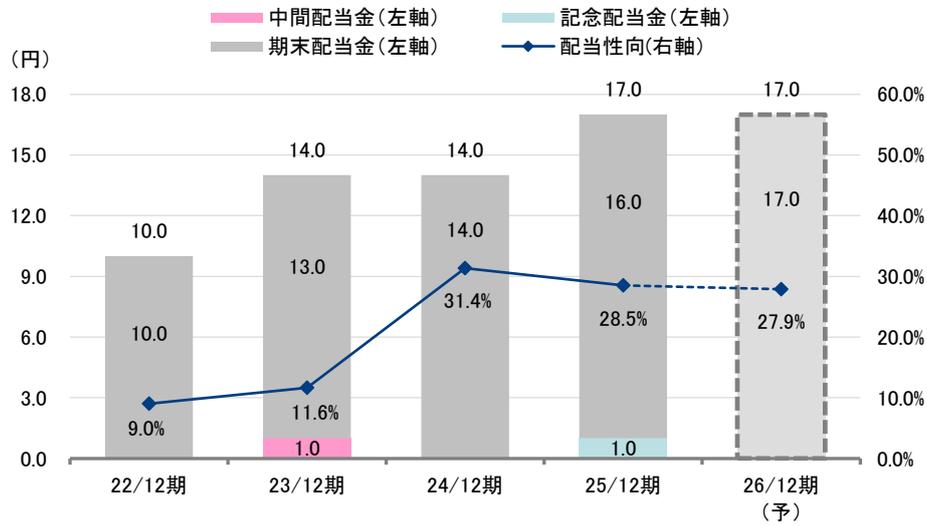
株主優待制度については、2026年12月期についても6月末を基準に100株以上保有の株主を対象に美容クリニック等の4種類の施術優待券の贈呈、500株以上保有の株主を対象に東京宝塚劇場及び宝塚大劇場（兵庫県宝塚市）の貸切公演の観劇チケット（ペア）を抽選で贈呈する。貸切公演については、2万株以上保有の株主には、応募者にペアチケットを確約、1万株以上2万株未満の株主には応募者に観劇チケット1枚を確約することもしくは抽選で当選者にはペアチケットを贈呈することに変更した。さらに、IR活動の強化を目的として、2025年12月期も個人投資家向け説明会を全国各地で開催したほか、海外IR（機関投資家との面談）にも注力した。こうした積極的なIR活動は、同社が業績の回復を見込んでいることを示すものと弊社では評価する。

同社では従来からESG（環境・社会・ガバナンス）に関する活動に積極的に取り組むとともに、充実した情報開示に努めている。その結果、2025年6月には、ESG投資のための代表的な株価指数で、ロンドン証券取引所グループ傘下のFTSE Russellが提供する国内株式を対象にしたESG指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に初選定された。これに伴い、今後は同社株に対してインデックスファンドからの資金流入が期待される。また、日本取引所グループ<8697>では、TOPIXの第2段階の見直しとして、全市場区分（プライム市場・スタンダード市場・グロース市場）を対象に、流動性を重視して銘柄の定期入れ替えを実施する計画だ。2026年秋のTOPIX入りを目指し、流動性基準をクリアするため浮動株比率の引き上げを図る。

業績の改善・拡大を目指すとともに、株主重視の経営姿勢を弊社では評価する。同社は2022年4月の東証の再編においてスタンダード市場を選択したが、Group Lease PCLらとの裁判に勝訴したことで同社に対するレピュテーションリスクは解消されており、計画どおりに業績が改善すれば、プライム市場への昇格も視野に入ると弊社では見ている。

株主還元策

1株当たり配当金と配当性向



出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項 (ディスクレマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp